

米国アドバンスト・プレイACEMENT・プログラムにおけるアクセス拡大に関する一考察

—全米レベルの取り組みに焦点をあてて—

福野 裕美*

はじめに—研究の目的—

米国においては、これまでギフテッド教育 (gifted education) の一環として、アドバンスト・プレイACEMENT (Advanced Placement、以下、AP) プログラムが実施されてきた。APプログラムとは、ハイスクールの生徒に対し大学レベルの授業とテストを実施し、テストの成績に基づいて大学入学後に大学の単位を認めるものである。ギフテッド教育とは高い能力を有する子どもたちを早期に発見し、その素質を望ましい方向に発展させることを目的とした教育のことであるが、APプログラムはハイスクールの生徒が進んだ内容を通常よりも早い年齢段階で学習するもので、その意味においてギフテッド教育の一事例と位置づけられている。

APプログラムは、1950年代初頭に特別に能力の優れた生徒をハイスクールから大学へ効率よく進学させたいという要請のもと創設されたものである。したがって、創設当初のAPプログラムは一般に広く開かれたものではなく、特別に選ばれた生徒のみを対象とするものであった。しかしながら、近年になりAPプログラムではエクイティ (equity; 公平性) の達成が重要な政策課題となっている。具体的に言えば「公平なアクセス (equitable access)」を先導理念として、APプログラムで従来十分に扱われてこなかった民族、人種、社会経済的なグループの生徒によるプログラムへのアクセスを拡大する取り組みが積極的に推進されている。

* 教育学専攻 大学院生

ギフテッド教育においてエクイティを達成しようとすることは、一見すると相反する2つの事柄を追求するようにも思われる。しかしながら、実際にAPプログラムではエクイティを達成するための取り組みとして、アクセス拡大の取り組みが積極的に推進されている。またAPプログラムのこのような方針に倣い、現在多くの州政府が各州ごとにAPプログラムのアクセス拡大の取り組みを設けており、APプログラムにおけるアクセス拡大は、全米規模で今日の重要な政策課題の一つとなっているといえる。

こうした状況に鑑みれば、APプログラムのアクセス拡大について考察することは重要な課題であるといえるだろう。はたしてAPプログラムではアクセス拡大の取り組みを通して、どのようなエクイティを達成しようとしているのか。APプログラムのアクセス拡大は何を目指し、そのためにどのような取り組みが行われているのか。こうした諸点の解明が求められているといえるだろう。以上の課題意識に基づき、本論文では、APプログラムにおけるアクセス拡大の理念と、全米レベルの取り組みの具体的な内容を明らかにすることを目的とする。これは、ギフテッド教育におけるエクイティのあり方と、それを達成するための方策を解明するという課題につながるものでもある。

課題の解明にあたっては、APプログラムの基本的な仕組みをふまえた上で、①マイノリティや不利な状況にある生徒への対応という視点から、APプログラムの展開を確認する。その際、APプログラムがその中の一つであると位置づけられているギフテッド教育の展開について必要な限りで触れる。ギフテッド教育やAPプログラムの展開を見ることを通して、展開の中で言及されたアクセス拡大の理念を明らかにするとともに、そうした理念が生み出された背景を明らかにすることができ、理解を深めることができると考える。次に、ここで明らかにした理念をふまえ、②全米レベルで今日実施されているアクセス拡大の取り組みの具体的な内容を明らかにする。ここでは、全米レベルでAPプログラムの実施に関わっているカレッジ・ボード (College Board: 大学入学試験委員会) による取り組みと連邦教育省による取り組みに注目する。

APプログラムに関する先行研究について、まず、本論文のテーマであるギフテッド教育としてのAPプログラムとの関連性を有する日本の先行研究としては、

川口仁志「米国のアドバンスト・プレースメント・プログラム」(1984年)がある¹⁾。川口は、APプログラムを優秀な生徒に対する特別な教育プログラムの一事例として紹介しているが、現在実施されているアクセス拡大の取り組みについては取り上げられていない。管見の限りではあるが、日本では川口論文以降、より詳細にAPプログラムを扱った文献は見られず、今日APプログラムで広く実施されているアクセス拡大の取り組みについての検討は、これからの課題であるといえる。

他方、米国における先行研究については、APプログラムの歴史的な展開を概説した Robert DiYanni による先行研究が挙げられる²⁾。この研究からは、カレッジ・ボードによるAPプログラムの歴史的な展開の概略を把握することができる。しかし、APプログラムにおいてマイノリティや不利な状況にある生徒に対するアクセス拡大が取り組まれ始めた背景や、アクセス拡大の取り組みの具体的な内容については明らかにされていない。

APプログラムのアクセス拡大については、1990年代に入り、APプログラムへのアクセスの状況やアクセス拡大の取り組みの成果について、統計的な分析手法を用いた調査研究が着手され始めているところである³⁾。しかしながら、そうした研究ではマイノリティや低所得家庭の生徒のAPプログラムへの参加率の変化や、APプログラムへの参加率における人種間格差の実態などが主たる関心となっており、アクセス拡大の取り組みの具体的な内容については十分に解明されていない。

以上のように、APプログラムにおけるアクセス拡大については、現在、研究がその端緒についたところであり、その蓄積はこれからの課題となっているといえる。APプログラムにおけるアクセス拡大が全米的な関心事項となり、各州がアクセス拡大の取り組みに積極的に取り組んでいるという状況に鑑みれば、APプログラムにおけるアクセス拡大について検討することは喫緊の課題であるといえるだろう。

日本においても、1990年代以降、例えば「教育上の例外措置」や「スーパーサイエンスハイスクール」など、大学レベルの教育を受けるのに十分な能力と意欲を有する高等学校の生徒に対して、大学レベルの特別に編成された教育プログラ

ムを提供する施策が導入されつつある。こうした施策は日本において初めて試みられたものではなく、1960年代の高度経済成長期に日本においても同様の政策の導入が企図されたことがあった。しかし、高度経済成長期にこうした施策が着手されたときは、優秀な人材の育成という側面を重要視する経済界から歓迎される一方で、条件面で恵まれた一部の層だけがアクセスすることができる施策になるのではないかという問題点が強く指摘され、全面的な導入が見送られることとなった。その後、今日に至るまでこうした施策は社会的不平等の象徴としてタブー視されることが多く、こうした背景から、日本では指摘された問題点に対する対応策について、実践上も研究上も蓄積が十分になされてこなかったといえる。したがって、今日に至ってもその問題点は解決されていないままであるといえる。

このような日本の状況に対して、米国のAPプログラムは、優秀な能力と意欲を有する高等学校の生徒に対して、大学レベルの特別に編成された教育プログラムを提供する施策に関する先行事例であり、エクイティを達成するための取り組みとして、アクセス拡大の取り組みに長年の蓄積があることに鑑みれば、そのエクイティを達成する方策について明らかにすることは、日本においても今後展開されていくであろう施策の課題やその解決方法を考察するための有効な示唆を与えるだろう。

1. APプログラムの仕組み

APプログラムとは、①ハイスクールが、APコースと呼ばれる、大学レベルの科目を選択科目として開設し、②生徒はAPコースを履修した後、カレッジ・ボードが実施するAPテストを受け、③そのテストの成績に応じて個々の大学が入学後の単位として認定する制度である。つまり、APプログラムは、APコースとAPテストという2つの要素から構成される。この2つの要素について、以下、概略を述べる。

まず、APコースは、各学校が、選択科目として開設するものであり、授業は、ハイスクールの教師によって実施される（APコースを担当する教師は、AP教師と呼ばれる）。2006年度まで、各学校で実施されるAPコースに対して、カレッジ・

ボードは必要条件を課したり、コースの評価を実施したりといったコントロールは行っておらず、カレッジ・ボードは、AP コース解説書を開発し、各教員に提供したり、教員に対する職能開発の機会を提供したりするといった取り組みを通して、AP コースに間接的に関与してきた。つまり、AP コースで、どのような学習内容を、どの深度まで扱うかといったことは、AP 教師に委ねられていたのである。

また、生徒は AP コースの受講にあたって、追加の授業料を支払う必要はなく、カレッジ・ボードでは、AP プログラムに参加したいと思う生徒はすべて参加できることを掲げている。しかし、実際には、各学校で、AP コースを受講する前に、プレイズメントテストを課したり、前提科目 (prerequisite) を課しているところも存在している。

他方、AP テストは毎年5月に実施され、基本的に生徒たちは AP コースを1年間受講した後、受講した AP コース科目に対応する AP テスト科目を受験する。AP テストの成績は、カレッジ・ボードにより5点尺度で採点され、カレッジ・ボードは3点以上の得点を合格点としている。成績は、生徒、ハイスクール、そして生徒が指定した大学に送られ、AP テストの成績を受領した大学は、大学の AP ポリシーに基づき、大学の単位認定やアドバンスト・プレイズメントを認める⁴⁾。カレッジ・ボードによれば、現在、米国の90%以上の大学が、AP ポリシーを有している。

生徒が AP テストを受験する際に、AP コースの受講経験は必須要件となっていない。これは、ホームスクールの生徒や、自分が通うハイスクールに AP コースが開設されていない生徒に配慮しているためである。なお、AP テストは、2007年においては37科目で実施されており、受験の際に1科目につき、84ドルの受験料を支払わなくてはならない。

最後に、AP プログラムにおけるカレッジ・ボードの役割について確認しよう。カレッジ・ボードは、AP プログラムの管理を担っているが、AP プログラムの2つの構成要素のうち、AP コースは、先述したとおり各学校によって取り組まれるものである。したがって、カレッジ・ボードの役割は、AP テストの実施と AP コースを支援するためのさまざまなプログラムの提供である。

以上が AP プログラムの基本的な仕組みである。ここでは、AP プログラムがハイスクールの生徒に対して大学レベルの学習内容に触れる機会を提供するものであること、その具体的な仕組みとして、各学校で実施される AP コースと、カレッジ・ボードが運営する AP テストによって構成されるものであることをおさえておく。

2. AP プログラムの展開

AP プログラムは、ハイスクールの生徒に大学レベルの授業を提供するものであり、ギフテッド教育の1つであると考えられている。他方、今日の AP プログラムでは、マイノリティや不利な状況にある生徒によるアクセスを拡大する施策が積極的に実施されている。以下では、マイノリティや不利な状況にある生徒への対応を視点として、1950年代の創設から今日までの AP プログラムの展開を確認しつつ、今日のアクセス拡大の取り組みが目指すもの、すなわちその理念を明らかにしたい。確認に当たっては、まず、米国のギフテッド教育をめぐる動向を必要な限りで概観する。それは、AP プログラムの展開が、AP プログラムをその中に含むギフテッド教育全体の改革動向と軌を一にするものであると考えられるからである。なお、米国においてギフテッド教育の取り組みは1880年代からみられるが、ここでは AP プログラムを取り巻く時代背景を理解するために、特に AP プログラムが創設された1950年代から、今日に至るまでの改革動向について確認する。

(1) 米国における1950年代以降のギフテッド教育の展開— AP プログラムを取り巻く時代背景—

1950年代、米国では朝鮮戦争、冷戦、スプートニクショックなどにより対外的緊張が高まっており、社会の中の優秀な人材や才能を発見・育成して国家に奉仕させる目的から、ギフテッド教育に注目が集まっていた。しかし、一方で、1954年のブラウン判決、1964年の公民権法成立を受けて、1960年代半ば以降には公民権運動が興隆し、国民の関心の焦点が平等主義や不利な状況にある人々の擁護へと移ったことによって、多くのギフテッド教育プログラムは廃止される結果と

なった。「卓越性＝能力主義」と「社会的公正＝平等主義」との葛藤がかつてないほどに顕在化し、ギフテッド教育は前者の象徴として攻撃的となったのである。沖津によれば、「才能児の発見に広く用いられてきたIQテストは、階級的・人種的偏りがあるという激しい攻撃にさらされ」、また、「才能児と同定された子どもを特定のグループやクラスに編成して特別な教育を与えることも強い批判を浴びた」とされている⁵⁾。しかし、このことに関しては、次のような指摘にも注意を払っておかななくてはならないだろう。「その批判の対象は能力別グループ編成そのものというよりも、それら才能児グループに特定の階層や人種の子どもたちが選ばれる割合があまりにも小さいという事実であった」⁶⁾。すなわち、問題となったのは、ギフテッド教育への参加の有り様であった。

1970年代に入ると、ギフテッド教育に関する連邦レベルでの政策が形成され始めた。米国において連邦レベルでの取り組みは、1972年のマーランド報告が最初である。これは、米国議会が1971年に、才能児が必要としている教育や、連邦による才能児の支援のためには法律が必要かどうかについてマーランド教育局長に対し報告するよう指示し、1972年に、マーランド報告として議会に提出されたものである。報告は、米国内でギフテッド教育に対する社会の関心は依然として低いことを報告したが、当該報告によって、州や学校がギフテッド教育に対し関心を向けるようになった。すなわち、マーランド報告が契機となり、米国における公立学校での系統的なギフテッド教育が盛んになったのである。

1980年代に入ると、米国ではレーガン政権のもと、「卓越性 (excellence)」の追求が再び主張され始め、『危機に立つ国家』(A Nation at Risk)をはじめとして、基礎学力の低下を憂い、教育水準の向上を提唱するレポートが相次いで提出された。ただし、ここで注目しておかななくてはならないことは、スプートニクショック後の時期のそれが才能児の卓越性を追求するエリート優先の教育改革という性格をもつものに対して、1980年代はすべての子どもの学力水準・教育の質の底上げとしての卓越性が求められているといわれていることである。

このことは、ギフテッド教育政策にも反映されている。1989年に連邦議会は才能児教育法 (Jacob Javits Gifted and Talented Act) を可決し、ギフテッド教育運動に対して国民の注意を喚起するとともに、ギフテッド教育に対して財政支出を

行うことを決定した。この法律によって教育省内にギフテッド教育局が再び設置されるとともに、全米才能研究センター（National Research Center on the Gifted and Talented: NRCGT）が設立された。重要なのは、この法律が、いわゆる不利な状況にある人々の中から才能児を見いだして教育上の支援をすることを、主たる目的としている点である。

そうした動向は、その後、2002年の改正初等中等教育法（2002 Amendment of Elementary and Secondary Education Act、以下、NCLB法）にも引き継がれている。NCLB法のTITLEV-D-6はギフテッド教育に関する規定である（本項目にはJacob K. Javits Gifted and Talented Students Education Act of 2001との通称が付与されている）。その概要は、才能児の特別な教育上のニーズを満たすために、新たに補助金を与えることである。

2006年の連邦補助金プログラムに関する手引き（The Guide to U.S. Department of Education Programs）によると、補助金プログラムの主要な点は、従来のギフテッド教育プログラムで十分に扱われなかった生徒（経済的に不利であったり、英語が堪能でなかったり、障害をもつ生徒）を対象とすることである。補助金は、以下に示す2つの優先事項に基づいて提供される⁷⁾。

1. ギフテッド教育制度では十分に対象とされない生徒を処遇する“スケールアップ”モデルと開発を支援すること。
2. 才能児のためのサービスを改善する州と学区の取り組みを支援すること。

以上述べてきたような、1950年代以降の社会的動向や政策動向は、連邦レベルにおけるギフテッド教育の焦点が、マイノリティや不利な状況にある人々、そしてそのアクセスの拡大へと移っていることを意味している。

(2) APプログラムの創設

以上、ギフテッド教育の展開について概観してきた。次に、こうした動向をふまえた上で、マイノリティと不利な状況にある生徒への対応を視点として、APプログラムの展開について確認していく。まず、はじめに、APプログラムがどのような形で創設されたのかを見てみよう。

APプログラムの発端は、1950年代初頭に行われた「一般教育に関する中等学校

と大学の研究」(School and College Study of General Education)、「上級コースへの配置を伴う入学に関する中等学校と大学の研究」(School and College Study of Admission with Advanced Standing) という2つの研究である。

まず、「一般教育に関する中等学校と大学の研究」は、マサチューセッツ州アンドーバーのフィリップス・アカデミーにおいて、1950年から始められたカリキュラム改訂に関するプロジェクトによって行われたものである。フィリップス・アカデミーは、1778年に創立した、米国で最初の寄宿制プレップ・スクールである⁸⁾。ここで、フィリップス・アカデミー（アンドーバー）、フィリップス・エクセター・アカデミー⁹⁾、ローレンスヴィル・スクール¹⁰⁾という3つの学校と、ハーバード大学、プリンストン大学、エール大学という3つの大学が、中等学校の後半2年間と、大学の前半2年間に関する研究のスポンサーを務めることが決定された。1951年夏には、上記6機関から、各1名ずつの代表を集めたワーキング委員会が組織された。このプロジェクトが、「一般教育に関する中等学校と大学の研究」である¹¹⁾。

1952年に、同プロジェクトは、最終報告書として、『学校と大学における一般教育』(*General Education in School and College*) を発行した。報告書では、米国の教育制度における主要な欠点として、学校と大学が、自分たちの役割を、継続したプロセスの一部 - “共通の事業に対する2つのハーフ”(two halves of a common enterprise) と見なすことができないことを指摘した¹²⁾。これは、中等学校と大学の間が、教育上、接続されていないという指摘であり、それによって引き起こされる一つの結果が、優秀な生徒たちが、中等学校で学んだことの多くを、大学においても繰り返し学ばされること、そして、優秀な生徒たちが、“アカデミックなモメンタム (momentum) において重大な喪失”を被っているということであった¹³⁾。そこで、委員会では、中等学校の生徒たちが、その最高学年の年に、自分たちの学校で、大学レベルのコースを受講することを提案した。そして、これらのコースを受講した生徒に対し、大学入学後に、アドバンスト・プレイズメントや単位を認めるために、試験を実施することを推奨した¹⁴⁾。これが、APプログラムの最初の構想である。

次に、「上級コースへの配置を伴う入学に関する中等学校と大学の研究」は、ケ

ニオン大学を中心として行なわれたものであり、「ケニオン・プラン」(Kenyon Plan)と呼ばれるものである。「ケニオン・プラン」においても、中等学校の優秀な生徒の処遇についての協議が行われ、そこでは、中等学校の優秀な生徒が正式に大学に入学する前に、リベラル・アーツの学位に向けて勉強し始めることを認可する可能性について検討された。

「ケニオン・プラン」の場合は、米国の12の大学と、12の中等学校の代表者から構成される「中等学校と大学の研究に関する中央委員会」(the Central Committee of the School and College Study)が具体的な協議を行なった。この委員会では、以下の3点を基本的な前提として、検討が行なわれた¹⁵⁾。

- 1) 米国の中等学校制度において、優秀な生徒は、アカデミックに、十分に扱われているとはいえない—優秀な生徒にとって、米国の制度は“時間の浪費”である。
- 2) 10代の若者にとって、最もよい場所は、中等学校の中である。
- 3) 10代の若者にとって、最もよい教師は、中等学校の教師である。

こうした前提に従って、同委員会は、ハイスクールのコース解説書と、大学が、単位認定の基準として使用することができる厳格なアセスメントを開発するという課題に着手した。1952年に、7校で、11の最初の教科において、パイロットプログラムが着手された¹⁶⁾。

以上がプログラムの発端となった2つの研究の概要である。APプログラムの発端となった2つの研究から、APプログラムは当初一部の優秀な生徒を対象として、いわば彼らの“退屈しのぎ”として考案されたプログラムであることが見て取れる。したがって、そもそもAPプログラムの創設時には、マイノリティや不利な状況にある生徒はその対象に含まれていなかったといえる。

(3) マイノリティと不利な状況にある生徒への対応

上記したように、一部の優秀な生徒を支援するプログラムとして創設されたAPプログラムであったが、次第に、当初のAPプログラムには参加していなかつ

た、マイノリティや不利な状況にある生徒をプログラムに参加させる取り組みが着手されていく。

カレッジ・ボードは、マイノリティと不利な状況にある生徒たちが、AP プログラムに十分参加できていないことに気づき、まず、低収入地域の中の学校と地域を AP プログラムに参加させるための、アウトリーチの取り組みを始めたという。1965年に、カレッジ・ボードは、AP コースを育成するために、バージニア州のハンプトン研究所 (Hampton Institute) でワークショップを開催した。その一方で、ニューヨーク市地域に向けては、米国史と微積分学においてテレビ放送による AP コースを開発した¹⁷⁾。

以上のように、AP プログラムでマイノリティと不利な状況にある生徒への対応に着手され始めたのは1960年代半ばであり、これは米国において国民の関心の焦点が平等主義や不利な状況にある人々の擁護へと移っていった時期である。つまり、それまで一部の生徒を対象としていた AP プログラムも1960年代の社会的状況の中で、何らかの形でエクイティに対応せざるを得なくなったものと考えられる。

また、Robert DiYanni (2002) によれば、1980年代に、AP プログラムは、それまで AP プログラムに参加していなかったマイノリティ層を抱える都市部の学校、創設当初の AP プログラムには参加していなかった層の生徒たちに対して開かれていったという¹⁸⁾。その顕著な例としてよく挙げられるのは、カリフォルニア州ロサンゼルス市のガーフィールド・ハイスクールの例である。同ハイスクールは、当時多くのラテン系アメリカ人を有していた¹⁹⁾が、同ハイスクールの数学教師であるジェームズ・エスカランテ (Jaime Escalante) は、ラテン系アメリカ人生徒たちに対して、1970年代後半から AP 微積分の授業を実施し始めたという。その結果、1981年に、18人の生徒が AP テストを受験し、1987年までに、155の微積分の試験が実施されたという。

その後もカレッジ・ボードでは、マイノリティや不利な状況にある生徒によるアクセス拡大の取り組みが続けられていたが、2002年にはそうした取り組みを後追いする形で、以下のような“エクイティ・ポリシー・ステートメント”という声明が発表された²⁰⁾。カレッジ・ボードでは今日もこの声明に基づいてアクセス

拡大の取り組みを行っていることから、この声明にアクセス拡大の取り組みの理念が表明されていると考えられる。以下にその全文を引用する。

エクイティ・ポリシー・ステートメント

AP アクセス・エクイティ・イニシアティブ

カレッジ・ボードとアドバンスト・プレイスメント・プログラムは、公平なアクセスを、AP プログラムを導く原則にするべく、教師、AP コーディネーター、学校行政官を奨励する。カレッジ・ボードは、すべての生徒が、厳格で学問的にやりがいのあるコースやプログラムに参加する機会を受けるにふさわしいという原則を誓う。厳格な学問的カリキュラムの挑戦を受けたいと思うすべての生徒は、AP コースへの入学を検討されるべきである。

カレッジ・ボードは、AP プログラムで従来十分に扱われてこなかった民族、人種、社会経済的なグループの生徒に対して、AP コースへのアクセスを制限するバリアを取り除くことを奨励する。学校は、AP コースの教室が、生徒集団の多様性を反映することを保証するために、あらゆる取り組みを行うべきである。

以上が、カレッジ・ボードが掲げたエクイティ・ポリシーである。上記の声明の中にある「生徒集団の多様性を反映する」という言葉が意味するように、今日の AP プログラムで目指されているのは、AP プログラムに参加している生徒の人口構成比と、学校全体の人口構成比が一致することである²¹⁾。

つまり、AP プログラムでは、すべての人種・民族・社会経済的地位の生徒が、AP プログラムに参加する公平な機会を保証することが目指されているのである。AP プログラムにおいて問題となるのは、すべての生徒が AP プログラムに参加していないことではない。問題は、AP プログラムに参加している生徒集団を、人種、民族、社会経済的な背景といった側面から捉えた場合にそこに偏りが見られるということ、すなわち、特定の人種、民族、社会経済的なグループからの AP プログラムへの参加率が低いことである。彼らは何らかのゲートキーピングの仕組みによって、AP プログラムへのアクセスが妨げられていると考えられているのである。したがって、特に、これまで AP プログラムへの参加率が低かったグ

グループ、すなわち、アフリカ系アメリカ人、ラテン系アメリカ人、低所得家庭の生徒に対して、APプログラムへのアクセスを阻害するバリアを取り除くための取り組みが行われている。

ギフト教育としてのAPプログラムにおいてエクイティを達成するために、カレッジ・ボードは、APプログラムにアクセスする機会をすべての生徒に平等に保証することを掲げ、それを実現するために、アクセス拡大に取り組んでいるといえよう。APプログラムにおけるアクセス拡大の理念は、APプログラムへのアクセス面において、エクイティを確保することであり、そのためにアクセス拡大の取り組みを通して、従来プログラムへのアクセスが阻害されているグループに対して彼らのアクセスを拡大することが目指されているのである。

3. 全米レベルの取り組みの現状

それでは、APプログラムでは上で明らかにした理念を実現するためにどのような取り組みが行われているのだろうか。以下では、全米レベルで実施されているカレッジ・ボードによる取り組みと、連邦教育省による取り組みの具体的な内容をそれぞれ挙げ、最後にそうした取り組みの特筆すべき点を指摘する。

(1) カレッジ・ボードによるアクセス拡大の取り組み

APプログラムの管理運営主体であるカレッジ・ボードは、アクセス拡大のために多様な取り組みを行っている。これらの取り組みはすべての州をその対象としていることから、すべての州の生徒、学校、教師が共通に利用可能なものであるといえる。具体的な内容は以下のとおりである。

① APテスト受験料の減額措置

カレッジ・ボードは、家庭の収入レベルが基準以下の生徒に対して、APテストの受験料の一部を減額する措置を設けている。APテストの受験料は、先述のとおり、各テストにつき84ドル（2007年現在）であるが、このうち、低所得家庭の生徒に対しては22ドルが減額される。さらに、低所得家庭の生徒に対しては、APテスト受験料84ドルのうち、学校が有するリベート（8ドル）も免除されることが推奨されている。こうした措置により、最終的に、減額措置の対象となる生徒

が支払う AP テスト受験料は各テストにつき54ドル(2007年の場合)となっている。

減額措置の対象となる生徒を決定する際の基準について、カレッジ・ボードでは、連邦政府によって創設された、経済的な困窮ガイドライン (the economic-need guidelines) に依拠し、給食無償措置対象等の低所得家庭の生徒をその対象としている。

なお、AP テスト受験料に対する経済的な援助は、カレッジ・ボード以外に、連邦及び州によっても提供されている。ただし、州による経済的な援助については、提供される金額や、対象となる生徒を決定する際の基準といった具体的な内容は、各州によって異なっている。

② AP ポテンシャル (AP potential)

AP ポテンシャルは、学校が、AP テストで、合格基準とされる 3 以上の得点を取る見込みがある生徒を見つけ出すためのツールであり、インターネット上から無料で利用できる。カレッジ・ボードによれば、AP ポテンシャルは、AP コースに参加する生徒を選抜するための取り組みという位置づけではなく AP プログラムに参加する見込みのある生徒を広く発見するための取り組みとして位置づけられている。

③ Pre-AP

Pre-AP は、K-12の教師を対象とした職能開発プログラムである。Pre-AP の目的は、ミドルスクールとハイスクールの生徒に対して大学レベルの授業で必要なスキルを習得させるために必要とされる教授上のストラテジーを、ミドルスクールとハイスクールの教師に身につけさせることである。具体的には、チームによる講習会とワークショップ、教科別の研修の実施、履修課程のガイドなどが含まれる²²⁾。

また、Pre-AP という考え方は、以下の 2 つの重要な前提に基づいている²³⁾。第 1 は、すべての生徒が、厳格なアカデミックレベルで成し遂げることができるという期待である。第 2 は、できるだけ早くスキルの開発と知識の習得を始めることによって、あらゆる生徒を、より高度な知的作業へと準備させることができるという考えである。

④ AP グラント

AP グラントは、学校と教師に対して提供される財政的支援であり²⁴⁾、「AP Fellows プログラム」と「AP 開始グラント」という2つの競争的な補助金プログラムが実施されている。

まず、教師を対象とした AP Fellows プログラム²⁵⁾は、マイノリティや低所得層を多く抱える学校において AP コースを教える予定の教師に対し奨学金として、カレッジ・ボードが主催する AP 夏季研修会 (AP Summer Institute) に参加する費用を提供するものである。AP 夏季研修会とは、教師たちに対して、AP コースの教科別の教授方法を習得したり、最近のカリキュラム変更に関する最新の情報を収集する機会を提供するものである。

他方、学校を対象とした AP 開始グラント²⁶⁾は、AP コースが開設されていないか、開設コース数が少ない学校に対して、AP コースを開設したり、コース数を増やすために、教師の職能開発、教室の備品、生徒に対する支援サービス等の費用を援助するために補助金を提供するものである。

以上がカレッジ・ボードによって実施されているアクセス拡大の取り組みである。次に連邦教育省による取り組みの具体的な内容について確認する。

(2) 連邦教育省によるアクセス拡大の取り組み

全米レベルの取り組みとして、上記のカレッジ・ボードによるものの他に、次に述べる連邦教育省による取り組みが挙げられる。ただし、米国教育行政機構では、教育行政権限は連邦政府ではなく各州政府に属するため、連邦教育省が行うアクセス拡大の取り組みは補助金提供という形で行われている。補助金提供に関する規定は、初等中等教育法のタイトル I (パート G、セクション1701-1705)²⁷⁾に見られる。そこでは低所得家庭の生徒が AP プログラムに参加できるようにするために2種類の補助金プログラムが用意されている。以下、それぞれの概要を説明する。

① AP テスト受験料プログラム

AP テスト受験料プログラムは、連邦教育省が州教育省に対して、申請に基づいて補助金を提供するものである。このプログラムにおいて連邦補助金は、低所得

家庭の生徒がAPコースを受講し、APテストを受験する際に、APテスト受験料の一部または全額を州教育省が負担するために使用される。また、このAPテスト受験料プログラムについて、州教育省が、その対象となる生徒に対し、プログラムを利用できるという情報を、中等学校の教師とガイダンス・カウンセラーを通して周知することが規定されている。

② AP インセンティブ・プログラム補助金

AP インセンティブ・プログラム補助金は、自由競争による補助金プログラムである。この補助金は、教師の職能開発、Pre-AP コースの開発、低所得家庭の生徒による AP プログラムへのアクセスを拡大することに関するその他の活動などの「AP インセンティブ・プログラム」に対して使用される。また、州教育省は、ここで提供された連邦補助金を、学区教育委員会が「AP インセンティブ・プログラム」を実施することができるように、学区教育委員会に対して提供する補助金として使用してもよいことが規定されている。

以上が連邦教育省による2つの補助金プログラムの概要である。形式としては補助金提供という形をとっているが、APテスト受験料の補助や、「AP インセンティブ・プログラム」の内容を見れば、それらはカレッジ・ボードによる取り組みとほぼ同様のものといえよう。では、次にカレッジ・ボードと連邦教育省によるアクセス拡大の取り組みの具体的な内容をふまえ、APプログラムにおけるアクセス拡大の取り組みの特筆すべき点について指摘する。

(3) アクセス拡大の取り組みの特筆すべき点

全米レベルで実施されているものとして、カレッジ・ボードによる取り組みと連邦教育省による取り組みの具体的な内容を明らかにしてきた。アクセス拡大の取り組みにおいては、その対象としては、生徒、教師、学校、といった多方面から、また取り組みの内容としては、APテスト受験料の補助、教師に対する職能開発機会の提供など、多種多様な取り組みが行われていることが見て取れるが、特筆すべき点として以下の3点を指摘することができよう。

第1に、APテスト受験料の減額措置という形で経済的な支援が実施されていることである。先述したとおり、APプログラムの構成要素のうちAPコースを受

講する際には追加の授業料等の費用負担はなく、APプログラムへの参加にあたっての経済的な負担は、APテストの受験料のみである。したがって、低所得家庭の生徒に対してAPテスト受験料の一部を減額することは、APプログラムへのアクセスを妨げる経済的なバリアを緩和するものであるといえよう。カレッジ・ボードによる減額措置に加え、州教育省を通して連邦補助金も提供されることから、生徒の費用負担はさらに軽減されることになる。

第2に、APプログラムはハイスクールの生徒を対象としているが、Pre-APプログラムの取り組みを通して、APプログラムに参加する以前のミドルスクールの生徒に対して、APプログラムへの準備をさせるような取り組みが行われていることである。こうした取り組みは、APプログラムに参加する以前に見られる差異を事前に平準化しようとするものであるといえるだろう。

第3に教師の職能開発の機会が設けられていることや、マイノリティや低所得家庭の生徒を多く抱える学校の教師がそれを利用することに対して援助が提供されていることである。先述したとおり、APコースは各ハイスクールで開設されるものであるが、APコースは大学レベルの内容を扱うものであるため、それを教える教師には必然的にその教科に関する専門的な知識が要求される。したがって、APコースを担当する教師に対しては、充実した職能開発の機会が保証されることが必要である。このことは、マイノリティや低所得家庭の生徒を多く抱える学校でAPコースを開設する場合には、特に重要な事柄であるといえるだろう。

おわりに—まとめと今後の研究課題—

以上、本論文ではギフテッド教育やAPプログラムの展開をふまえて、APプログラムにおけるアクセス拡大の理念と全米レベルにおけるアクセス拡大の取り組みの具体的な内容を明らかにしてきた。本論文で明らかにしたAPプログラムにおけるエクイティとは、APプログラムへのアクセスという側面において保証されるものであり、このエクイティを達成するために、従来APプログラムへのアクセスが阻害されてきたグループに対して、彼らのアクセスを拡大する取り組みが行われていた。また、アクセス拡大の具体的な取り組みとして、多種多様な取り組みが行われていることが明らかとなった。今後の研究課題としては、以下の

点を指摘できよう。

本論文で明らかにしたように、連邦教育省によるアクセス拡大の取り組みは、州教育省に対する補助金の提供という形で行われている。さらに州教育省に対しては、提供された連邦補助金を学区教育委員会に対して提供する補助金として使用することも認められている。このことはすなわち、アクセス拡大の具体的な取り組みについては州教育省、学区教育委員会が関わっていることを示しているといえる。したがって、アクセス拡大の取り組みのより具体的な内容を明らかにするには、州レベル、学区レベルでの取り組みに着目する必要があるといえよう。また、カレッジ・ボードによるアクセス拡大の取り組みにおいても、学校や教師に対する支援が用意されていた。これらのことから、今後の研究課題は、州教育省、学区教育委員会、学校、教師といった視点から、アクセス拡大の具体的な取り組みの内容を明らかにすることであるといえよう。

注

- 1) 川口仁志「米国のアドバンスト・プレイスメント・プログラム」(『日本比較教育学会紀要』1984年、日本比較教育学会、pp.96-102)。
- 2) Robert DiYanni. 2002. "The origins and development of the AP, the College Board's Advanced Placement Program: Part I, American beginnings and American success." *International Schools Journal*. 22: 1. pp.31-42.
- 3) 例を挙げれば、Kristin Klopfensteinらによる研究が挙げられる。
- 4) ここでいうアドバンスト・プレイスメントとは、大学入学後すぐに上級科目の授業から履修し始めることを意味している。
- 5) 沖津由紀「アメリカにおける才能教育の現状」『高等教育研究紀要 第13号—才能教育の現状と課題—』高等教育研究所、1993年、p.12。なお、引用文中の「才能児」とは、ギフテッド教育の対象となる生徒のことを指す。以下、先行研究に倣い、本論文ではギフテッド教育の対象となる生徒のことを「才能児」と記す。
- 6) 沖津、同上。
- 7) 米国教育省ホームページ“Guide To U.S. Department of Education Programs 2006” August 14, 2006, 2008年9月9日アクセス。
URL: <http://www.ed.gov/programs/javits/gtepjavits.pdf>
- 8) 「プレップ・スクール」とは、「生徒たちに大学教育の準備教育を提供することを教育目的の重要な柱のひとつとして位置づけている私立の中等学校」を指している(田中義郎

- 編著『プレップ・スクール—アメリカのエリート私立中等学校の教育—』C.S.L. 学習評価研究所、1997年、p.16)。
- 9) フィリップス・エクセター・アカデミーは、1781年に創立された寄宿制プレップ・スクールである(同書、p.110)。
 - 10) ローレンスヴィル・スクールは、1810年に創立された寄宿制プレップ・スクールである(同書、p.252)。
 - 11) Alan R. Blackmer. et al. 1952. *General Education in School and College*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press. p.1.
 - 12) Ibid., p.9.
 - 13) Robert DiYanni. 2002. *op. cit.*, pp.31-42.
 - 14) Ibid.
 - 15) Ibid.
 - 16) AP Central, The History of the AP Program, 2008年9月9日アクセス。
URL: <http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/program/history/8019.html>
 - 17) Ibid.
 - 18) Robert DiYanni. 2002. *op. cit.*, pp.31-42.
 - 19) 当時のガーフィールド・ハイスクールの生徒については、「生徒たちはすべて、貧しく、正規の学校教育もほとんど受けていない、ラテンアメリカ系住民の子供だだった。親たちの多くは最近メキシコから移住してきた人々で、英語はほとんど、あるいはまったく話せなかった。」「ガーフィールド高校の生徒の少なくとも80パーセントが、連邦による無料、または給食費割り引き制度の適用を受けている。」(ジェイ・マシューズ著、越智道雄・樋口幸子訳『あるアメリカ教師の話— No.1教師エスカランテの場合』JICC 出版局、1991年、pp.3-5) といった記録が残されている。ガーフィールド・ハイスクールが、AP プログラム創設時に AP プログラムに参加していたような一部の優秀な生徒が多く集まるハイスクールではないことが見て取れる。
 - 20) College Board, “Equity Policy statement”, 2008年9月9日アクセス。
URL: http://apcentral.collegeboard.com/apc/members/repository/ap03_ap_equity_policy_22057.pdf
 - 21) このことは、つまり、例えば学校全体でアフリカ系アメリカ人の生徒が約20%を占める学校を仮定すると、その学校の AP プログラムの参加者においても、アフリカ系アメリカ人の生徒が約20%を占めることが期待されるということである。
 - 22) College Board, Pre-AP, 2008年9月9日アクセス。
URL: <http://professionals.collegeboard.com/k-12/prepare/pre-ap>
 - 23) College Board, Pre-AP, 2008年9月9日アクセス。
URL: <http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/preap/index.html>
 - 24) College Board, AP Grants, 2008年9月9日アクセス。

- URL: <http://professionals.collegeboard.com/k-12/awards/ap-grants>
- 25) College Board, AP Fellows program, 2008年9月9日 アクセス。
URL: <http://professionals.collegeboard.com/k-12/awards/ap-grants/fellows>
- 26) College Board, AP Start-Up Grants, 2008年9月9日 アクセス。
URL: <http://professionals.collegeboard.com/k-12/awards/ap-grants/start-up>
- 27) U.S. Department of Education, Inside No Child Left Behind, 2008年1月8日 アクセス。
URL: <http://www.ed.gov/policy/elsec/leg/esea02/pg14.html#sec1705>

The study of the access expanding efforts on Advanced Placement program

Yumi FUKUNO

The purpose of this paper is to clarify the idea and the efforts of expanding the access to the Advanced Placement (AP) program. The AP program is the program, which provides motivated and academically prepared students the opportunity to take college-level course work and exams while still in high school.

The AP program was initiated as a gifted education for the able high school students, during the early 1950s. However, today, the College Board, which operates the AP program, is engaging in achieving equity in the program. The College Board encourages the elimination of barriers that restrict access to AP courses for students from ethnic, racial, and socioeconomic groups that have been traditionally underrepresented in the AP Program. This paper described especially the contents of such efforts conducted by the College Board and the U.S. Department of Education.

The paper consists of the 1) the outline of AP program, 2) the history of the gifted education in U.S.A. and the history of the AP program, 3) the contents of the access expanding efforts in U.S.A.

The data is from the College Board website and the U.S. Department of Education website. Also, this paper includes the data, which collected through the interview research in 2007.

Finally, it is clarified that the idea of such efforts is to achieve equity especially on the aspect of the access to the program. The College Board is committed to the principle that all students deserve an opportunity to participate in rigorous and academically challenging courses and programs. It is also clarified that to realize this idea, the College Board and the U.S. Department of Education implement the access expanding efforts, for example the AP test Fee Reduction for low-income students and the professional development for teachers.